

役員一覧 (2022年6月29日)



菅原 公一
代表取締役会長



田中 稔
代表取締役社長



藤井 一彦
取締役副社長
Business全般・E & I Technology
Solutions Vehicle・Global・
新規事業開発担当



亀高 真一郎
取締役副社長
Material Solutions Unit・原料・人事担当・
Task Force「Sustainability (SX)本部」
本部長



石原 忍
取締役専務執行役員
経理・財務・IR担当



泥 克信
取締役常務執行役員
PV & Energy management
Solutions Vehicle担当・Kaneka
Americas Holding, Inc. (取締役社長)



榎 潤
取締役常務執行役員
Nutrition Solutions Unit・Foods &
Agris Solutions Vehicle・Healthy
Foods Strategic Unit・内部統制・
グループ会社支援担当



角倉 護
取締役上級執行役員
研究・保安担当・Green Planet
推進部長



井口 武雄
社外取締役



毛利 衛
社外取締役



横田 淳
社外取締役



笹川 祐子
社外取締役

監査役	上級執行役員	常務執行役員	執行役員		
松井 英行(常勤)	岩澤 哲	川勝 厚志	西村 理一	吉池 悦雄	大津 功
岸根 正実(常勤)	塗 靖明	武岡 慶樹	上田 正博	古川 直樹	山田 正信
藤原 浩	青井 郁夫	鷺見 泰弘	石橋 拓朗	出口 博之	片山 悟
魚住 泰宏	木村 雅昭	水澤 伸治	上田 恭義	西川 昌志	七條 勝利
	小森 敏生	落合 計夫	石田 修	鈴木 聡	丸山 竜一
		矢原 均			
		岡部 貢			

コーポレート・ガバナンス

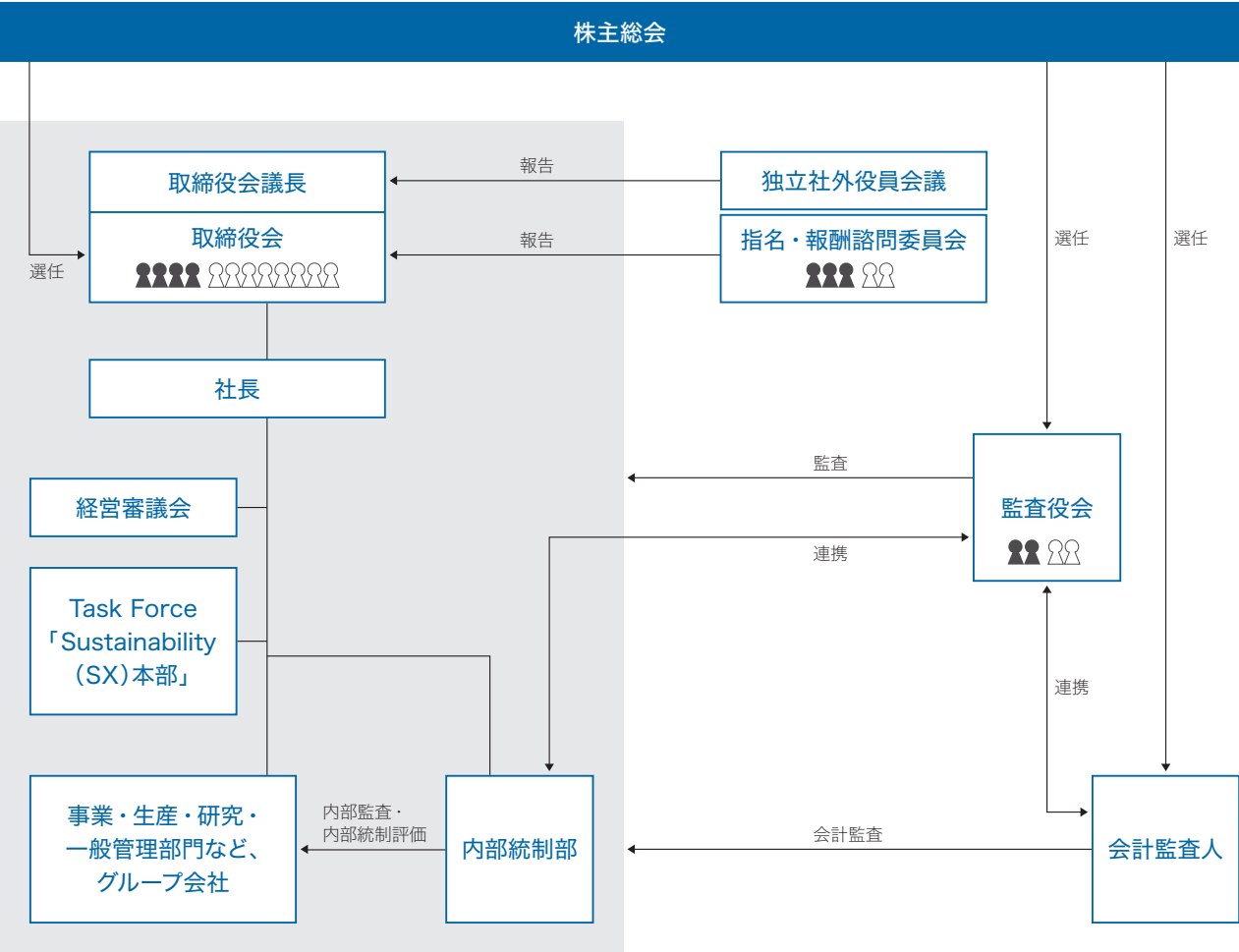
詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/corporate/>

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

コーポレート・ガバナンスの体制図 (2022年6月29日)

社外役員 社内役員



コーポレート・ガバナンス

Ⅰコーポレート・ガバナンス体制

機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名・評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営に関わる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されており、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しています。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しています。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としています。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、当社グループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

Ⅱ取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。当社は、多様な事業をグローバルに展開しています。取締役会がこれらの企業活動についての確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、

Ⅲ取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。2021年度の実効性評価については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

Ⅳ社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招

集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。グローバル、テクノロジー、コーポレート&ガバナンスに関する知識・経験・能力などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・能力などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。取締役選任にあたり、性別、年齢および国籍による制限はありません。各取締役のスキルマトリックスは、定時株主総会招集ご通知で公開しています。

当社のガバナンス強化の取り組み

2006年	▶執行役員制度の導入 ▶取締役の員数変更(21名→13名) ▶「内部統制システムの基本方針」の制定
2011年	▶社外取締役の選任(1名)
2013年	▶「社外役員の独立性に関する基準」の制定
2015年	▶社外取締役の増員(1名→2名) ▶「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ▶指名・報酬諮問委員会の設置 ▶独立社外役員会議の設置
2016年	▶取締役会の実効性評価を開始
2019年	▶「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2020年	▶社外取締役の増員(2名→4名) ▶「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2021年	▶「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂(指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする等)
2022年	▶女性取締役の選任(1名)

集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

ESG推進

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/promotion/prm/>

基本的な考え方

カネカグループは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指

針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

推進体制

2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するためESG関連組織を再編し、Task Force「Sustainability (SX) 本部」を立ち上げ、大きく推進体制を変更しました。同本部のなかに、8つのReal(実装)組

織を設けて、全社関係部署を横断的に統括し、ESG、SDGsの推進を図ります。地球環境を守り、人間性の回復に貢献し、「命を育む社会を支える」健康経営、ESG経営の強化に取り組みます。

ESG推進体制図 (2022年4月1日)



リスクマネジメント

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/risk/>

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営 — Wellness First」を目指すにあたり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、「Compliance Committee」が全社の計画の立案・推進を統括します。リスクが発現した場合、または発現するおそれがある場合に、具体的に想定される場合には、適宜「Compliance Committee」が当該部門と協働して対処します。以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、カネカグループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
3. 事業のグローバル化に伴うリスク
4. 原燃料価格の変動に係るリスク
5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

6. 知的財産権の保護に係るリスク
7. 環境関連規制の影響
8. 訴訟などに係るリスク
9. 情報セキュリティに係るリスク
10. その他のリスク

なお、ここに記載した事項は、リスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

詳しくは、当社の「有価証券報告書」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応するための基本的な体制・役割、危機の事例・ランクなどを明確にした「危機管理規程」を定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、社会的責任を継続的に果たしていきます。

危機発生時の備えとして、定期的な防災訓練・安否確認システムの訓練を実施、初動対応に関する「危機管理ハンドブック」の配布など、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティの強化

情報システムは、事業活動のあらゆる側面において、重要な役割を担っています。

カネカグループでは、「情報管理基本方針」に基づき、経営層によるリスク管理体制を構築し、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

会社の情報資産を守るため、既存設備の見直し、新たなセキュリティシステムの導入、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上を図ります。また社員には、「情報管理基本方針」の周知と「情報セキュリティガイドブック」の活用、研修、監査、訓練、eラーニングなどの教育を実施し、情報の適正な管理に努めています。

コンプライアンス

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/compliance/>

基本的な考え方

カネカグループでは、役員・社員の全員が法令だけでなく、企業・社会倫理も含めたコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考えています。一人ひとりの

行動指針である「ESG憲章」や「倫理行動基準」を徹底し、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげ、コンプライアンス活動の向上を目指しています。

推進体制

Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとに、「Compliance Committee」を設置し、企業倫理・

法令遵守(コンプライアンス)を周知し、グループ全体での理解と遵守の徹底を図っていきます。

法令遵守の強化と社内研修

グローバルで事業活動を行うカネカグループでは、世界のさまざまなルールが強化され、より一層の法令遵守が求められています。

社内では、役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を社内のイントラネットへ掲載し、公正かつ適正で透明性のある事業活動に努めています。

2021年度は、重大な法令・ルール違反はありませんでした。コンプライアンスの向上は、ステークホルダーとの信頼を得るための重要なことであり、事業

活動のうえで不可欠です。法令遵守の強化と意識向上に向けて、今後も各種研修を実施していきます。



内部通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反の防止と、早期発見・未然防止を図るため、社内および社外弁護士事務所に内部通報・相談窓口を設置しています。

2021年度は、社内ルールの違反やハラスメント、業務内容や職場環境に関する通報・相談が5件あり

ました。事実調査とヒアリングを行い、社内規程に基づき対応しました。内容についてはCompliance Committeeに定期的に報告しています。また通報・相談者が不利益を受けることがないよう公益通報規程や社員就業規則に定めています。

人権の尊重

人権とは、誰でも感じることできる「人間が人間らしく生きる権利」で、私たち一人ひとりが生まれながらに持っている権利です。カネカでは、創立当初から「人間性尊重」の経営を実践し、「個々人の良いところを生かそうとする文化・風土」が良き伝統の一つです。「人権の尊重」は、企業と社員一人ひとりが守るべ

き基本となるものと位置付け、人格の尊重と事業活動における人権への意識醸成を図っています。また社員全員が健康で働きがいを感じ、ハラスメントのない職場環境を維持するため、社員への周知・理解を深め、より働きやすい職場環境にしています。

サステナビリティ –環境–

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/environment/env/>

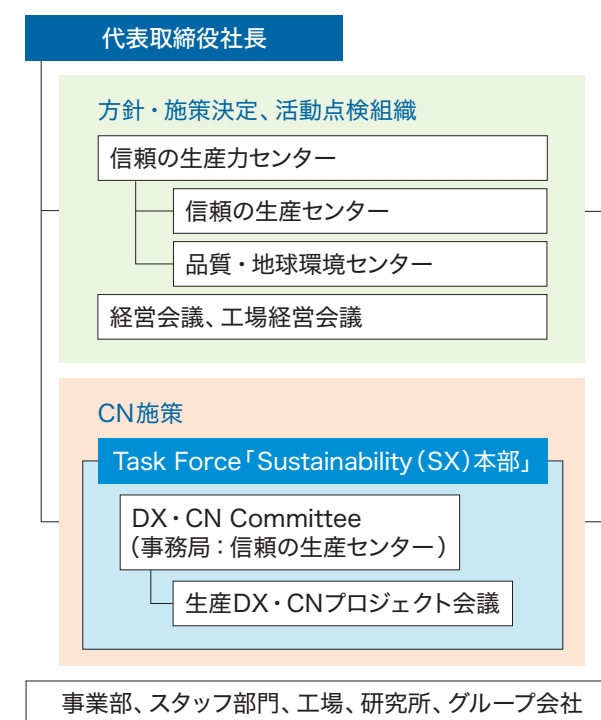
基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、

社会の持続的な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

推進体制・方針

推進体制図 (2022年4月1日)



地球環境の保護に係る重要事項は、社長直轄の信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが中心となり、経営会議、工場経営会議などで課題を共有し、方針・施策を立案します。

特にカーボンニュートラルの取り組みについては、Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとに「DX・CN Committee」を設置し、取り組みを加速します。

中期経営計画においてもESG経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

事業活動においては、環境負荷低減および化学物質の適正管理、適正な情報開示に努め、品質・地球環境センターを中心に、環境保全活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア基本方針

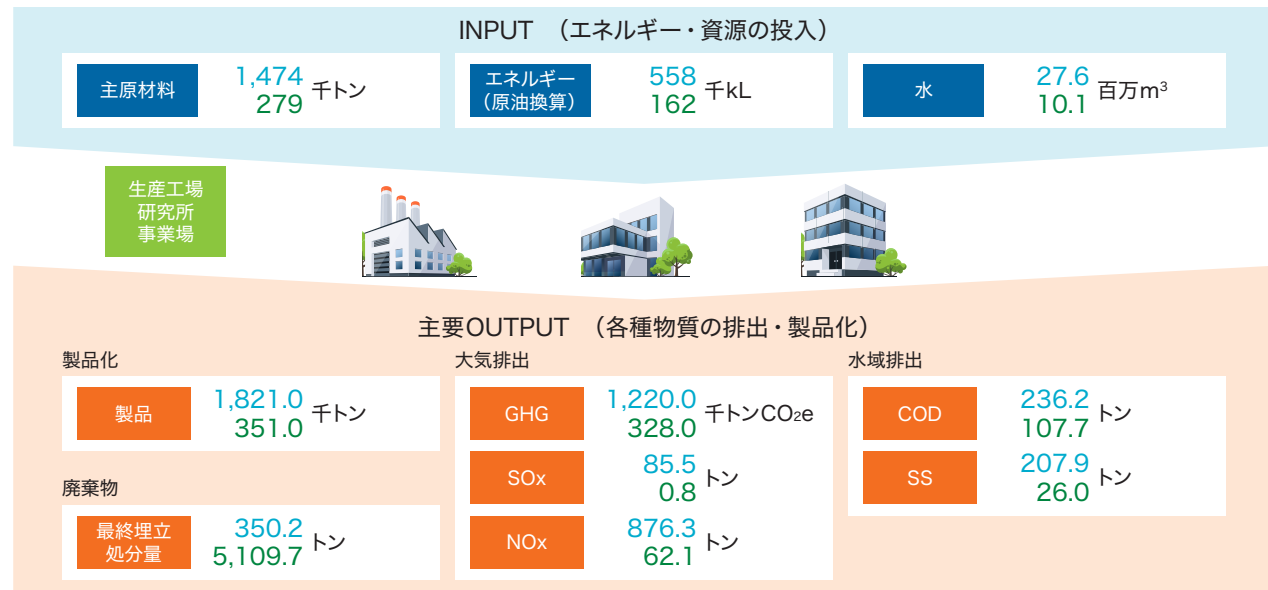
1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減
2. 安全な製品および情報の提供
3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発
4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進
5. 保安防災と労働安全衛生の向上
6. 社会からの信頼性の向上

また持続可能な社会の実現に向け、「レスポンシブル・ケア基本方針」を定め、人々の健康・安全をはじめ、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

環境パフォーマンス

当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し、活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

マテリアルバランス(2021年度実績) カネカおよび国内グループ会社47社 海外グループ会社16社



環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、カネカグループにおける「環境配慮製品※」を定義し、その充

実・拡大を図っています。

※お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品。

創エネ

製品名
VISOLA® / SoltileX® / GRANSOLA™
用途・製品
太陽光発電システム
環境貢献理由
この製品を搭載した住宅で創エネ

蓄エネ

製品名
住宅用蓄電システム
用途・製品
住宅用定置型電池
環境貢献理由
この製品を設置した住宅で蓄エネ

省エネ

製品名
カネパール®
用途・製品
住宅用・自動車用発泡体
環境貢献理由
住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ

省エネ

製品名
エペラン®
用途・製品
自動車用部材、緩衝用包装材
環境貢献理由
自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ

廃棄物削減

製品名
Green Planet®
用途・製品
生分解性バイオポリマー（ストロー、カトラリー）
環境貢献理由
天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境にやさしい

化学物質汚染防止

製品名
カネカサーファクテン
用途・製品
天然界面活性剤、化粧品、洗浄剤
環境貢献理由
天然物由来と生分解性を持つ環境にやさしい材料

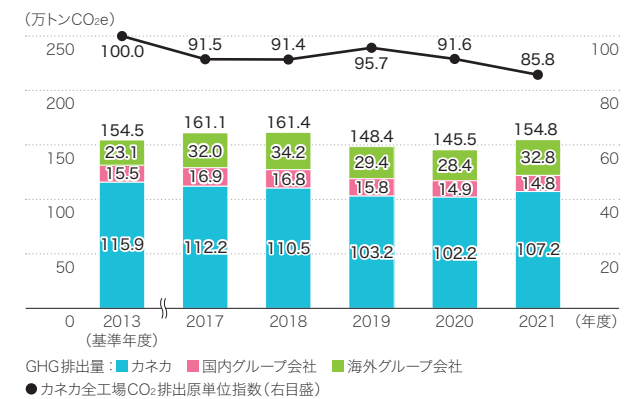
気候変動への取り組み

地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素(CO₂)排出削減活動に取り組み、

推進しています。2021年度は目標としたエネルギー原単位、CO₂排出原単位の指数をいずれも達成しました。

目標		2021年度実績
エネルギー原単位指数※1	年平均1%以上低減	90.4(カネカ全工場) 前年度比2.1%低減
CO ₂ 排出原単位指数※2	年平均1%以上低減(係数固定) 2021年度到達目安92.3 (2030年度目標84.3)	85.8(カネカ全工場)

GHG排出量※3・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



※1 エネルギー原単位指数: 製造に用いたエネルギー使用量を活動量(カネカ全工場の生産量)で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

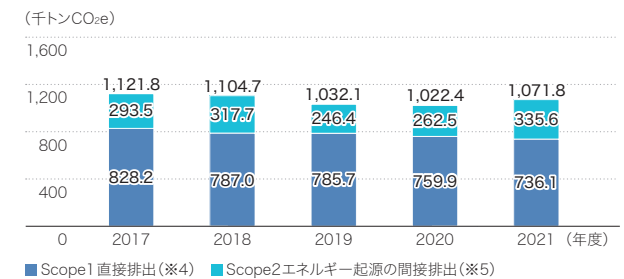
※2 CO₂排出原単位指数: エネルギー起源CO₂排出量を活動量で除して求めたエネルギー起源CO₂排出原単位について、2013年度を100として指数化した数値。

※3 GHG排出量: GHGプロトコルに沿った方法で算定されたエネルギー起源CO₂排出量、非エネルギー起源CO₂排出量、メタンと一酸化二窒素のCO₂換算排出量の合計値。

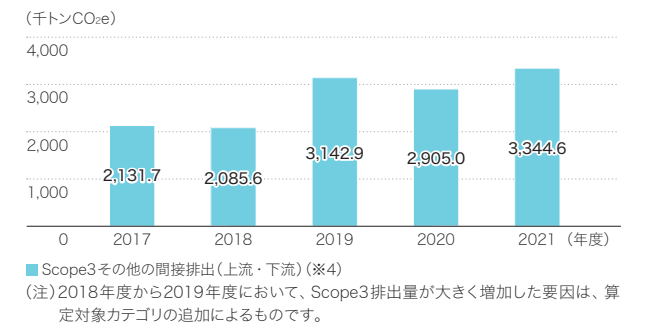
※4 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。

※5 マーケット基準で算定。ロケーション基準で算定したScope2排出量は407.2千トンCO₂eでした。

Scope1・2の排出量(カネカ)



Scope3の排出量(カネカ)



主要製品についてはLCA(Life Cycle Assessment)評価を進めており、今後、評価対象とする製品を拡大していく予定です。また、比較製品との対比でGHG排出削減貢献量を算定するcLCA(carbon-Life

Cycle Analysis)の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なGHG排出量(Scope 3排出量)の算定にも取り組んでいます。

TCFDに沿った情報開示

カネカグループは「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、製品・サービスを通じて気候変動問題に対して価値あるソリューションをグローバルに提供するとともに、製造

ガバナンス

ESG経営を統括・強化するため、2022年4月1日付で、ESG関連組織を再編し、副社長を本部長とするTask Force「Sustainability (SX) 本部」を新たに設けました。カーボンニュートラルに係る生産戦略は、その傘下にある「DX・CN Committee」がその推進を担います。

戦略

気候変動に関する事業上のリスクと機会を評価し、戦略・指標・目標を策定するために、2020年度にTCFD提言に沿った、2°Cシナリオと4°Cシナリオにおける事業影響シナリオの策定と影響度の分析を実施しました。

2021年度は、2020年10月の日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、1.5°Cシナリオでの見直しを行いました。

カネカグループの事業に関係する社会環境について、

リスクマネジメント

省エネルギー、プロセス革新、燃料転換など脱炭素に向けた生産戦略は、国のエネルギー政策など事業環境を考慮して戦略を立案しています。また、インターナ

工程や物流工程で生じるさまざまな気候変動への影響に対し社会的責任を果たしていきます。そのような中、カネカは2021年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。

DX・CN Committeeは、モノづくり領域のDXとカーボンニュートラルを一体とした取り組みを加速させることでカーボンニュートラルを推進していきます。DX・CN Committeeでの活動は3か月に1回、経営へ報告され、今後の活動方針が審議・決定されます。

4つの事業領域を評価対象とし、気候変動による影響を短期(5年)、中期(10年)、長期(30年)で評価しました。引き続き、気候変動シナリオ分析(定量分析)を進め、気候変動に伴うリスク・機会の財務影響を把握していきます。

リスクへの取り組みを通じて、各事業の競争力を高め、新たな価値提供につなげます。リスクを新たなチャンスに変えていきます。

ルカーボンプライシング制度を活用し、投資案件の環境価値と経済性の両立を図っていきます。

指標および目標

GHG排出量削減

カネカグループは2050年までにカーボンニュートラルを実現します。そのマイルストーンとして、2030年にGHG排出量30%削減(対2013年度比)を目標として設定しました。2021年度のカネカグループのScope1とScope2のGHG排出量合計は、1,547.9千トンCO₂e(2013年度比100.2%)でした。

廃棄物の削減

カネカグループは産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進しています。カネカおよび国内グループ会社ではゼロエミッション^{※1}に取り組んでいます。2021年度は、カネカおよび国内グループ会社でゼロエミッションを達成しました。また、カネカグループの再資源化率^{※2}は、2021年度目標を57%と設定し取り組みを進めてきました。2021年度の再資源化率は、56.3%となりました。

※1 最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。
※2 産業廃棄物発生量のうち、外部再資源化量(外部委託量の内、再使用、再利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量)が占める割合。

気候変動リスク・機会の評価結果(1.5°Cシナリオ)

気候変動リスク・機会		Material SU	Quality of Life SU	Health Care SU	Nutrition SU	影響時期
政策／法的	GHG排出規制の強化					長期
政策／法的	炭素税導入に伴う操業コスト増(サプライチェーン含)					長期
政策／法的	農畜産分野のGHG排出に関する規制					中～長期
技術	サーキュラーエコノミーの加速					長期
技術	原材料・エネルギー源の低炭素化					長期
市場	自動車産業構造の変化					中～長期
市場	バイオマス由来樹脂の需要増加と石化系樹脂の需要低下					長期
市場	農地・森林とバイオマス生産の競合					中～長期
市場	持続可能な農産物に対する競争の激化					長期
市場	新技術の増大による金属(リチウム、ニッケル、白金)価格への影響					長期
市場	気候変動対策の遅れに伴うステークホルダーの信頼失墜、ブランド力低下					中～長期
評判	人材獲得の困難化					長期
市場	再生可能エネルギー、エネルギーネットワーク、省エネ関連製品の需要増加					中～長期
慢性	感染症関連試薬・治療薬の需要増加					長期

汚染防止と化学物質管理

大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。水の保全については、取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。2021年度は、水リスクの評価を行い、水ストレスが高い地域を特定し、全体

の取水量に占める水ストレス地域からの取水量の割合から、カネカグループ全体における水リスクは高いことを確認しています。また化学物質管理においては、VOC（揮発性有機化合物）および自主的に定めた6つの有害大気物質を含む化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質の排出量削減と抑制に取り組んでいます。

目標		2021年度実績
大気・水質の汚染防止		▶ 大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体の協定値を遵守
化学物質排出量の削減	VOC排出量 1,800トン以下	▶ VOCの排出量が、生産量の増加と品種構成差の影響で 1,905トンと目標未達成

廃棄物削減と資源循環

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減などの地球環境維持向上につながることから、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を全社的な活動として取り組んでいます。この取り組みを通して、産

業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進しています。引き続き、3R活動を中心とした推進と、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動を継続して進めていきます。

目標		2021年度実績
廃棄物削減	▶ カネカ最終埋立処分率：0.2%以下 ▶ カネカと国内グループ会社でのゼロエミッション達成	▶ カネカ最終埋立処分率 0.053% ▶ カネカと国内グループ会社での最終埋立処分率 0.43%でゼロエミッション*達成
委託している処分会社の法令遵守状況の確認		▶ 現地調査が可能な処分委託会社を訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施

※ ゼロエミッション（カネカの定義）：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

生物多様性

企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性活動とも連携・協力、実践しています。

- ・高砂工業所：カネカみらいの森づくり
- ・大阪工場：摂津の森カネカビオトープ
- ・滋賀工場：おにぐるみの学校

安全・品質（保安防災・労働安全）

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/social/safety-quality/>

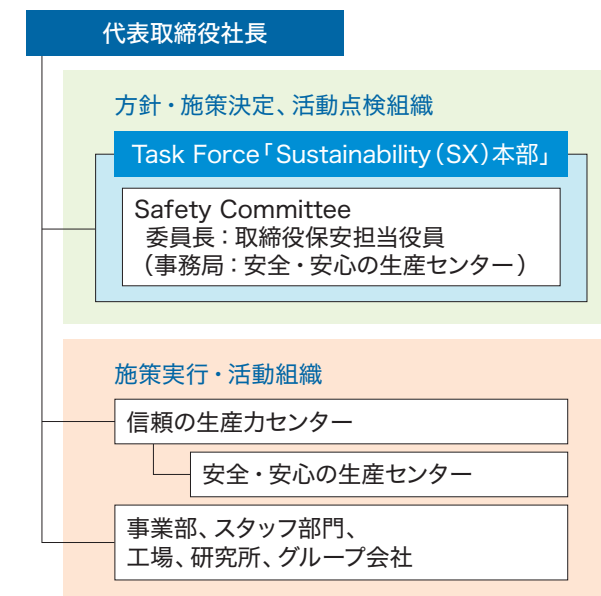
基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者

全員が、無事故・無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

推進体制・方針

推進体制図（2022年4月1日）



Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとに「Safety Committee」を設置し、労働安全・保安防災に関する方針と目標を設定し、推進と進捗状況を確認しています。毎年、社長から年頭および創立記念日のあいさつにおいて、直接社員に対してメッセージを発信しています。

社長メッセージ

私は工場巡回を続けているが、各工場での安全意識の高まり感と、現場にそれが定着しつつあることを肌で感じた。しかし、安全に「万全」という答えはない。安全対策を講じていることに安心することなく、自らと、仲間の安全を期すこと。経営は、社員の皆さんの生命、安全・安心を守ることに今後も全力を尽くす。

また、「安全に関する基本方針」「ゼロ災行動指針」「カネカグループ基本行動」を定め、安全をすべてに優先し、安全原則の遵守、安全行動の徹底と定着を

図り、日常の安全・安心、安定な生産活動につなげています。

安全・品質（保安防災・労働安全）

安全に関する基本方針

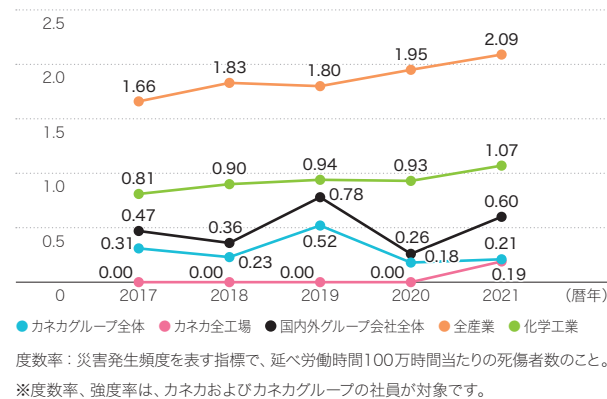
- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

ゼロ災行動指針

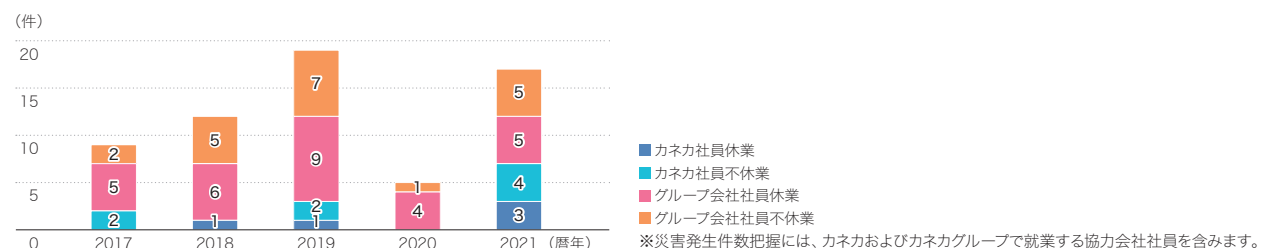
- 君も私もかけがえない人
誰一人ケガ人を出さないようにしよう
[ゼロ災の決意]
- 安全はみんなで築くもの
一人ひとりが安全を考える時間を持とう
[安全への参加]
- 安全に妙手は無い
基本に立ち返り地道に努力しよう
[安全は基本から]
- 危険を予知しよう
潜在的危険を撲滅しよう
[安全の先取り]
- 災害はすき間で起こる
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう
[99%は0%]

目標	2021 年度実績
保安防災の強化 労働安全衛生の確保	▶ ESG 安全・品質査察をカネカ全工場と国内グループ会社6社8拠点で実施。 ▶ 有事に備え、緊急対応・避難訓練、総合防災訓練を実施。
プロセス事故 労働災害	発生件数ゼロ ▶ プロセス事故：8件 ▶ 労働災害：休業災害8件、不休業災害9件

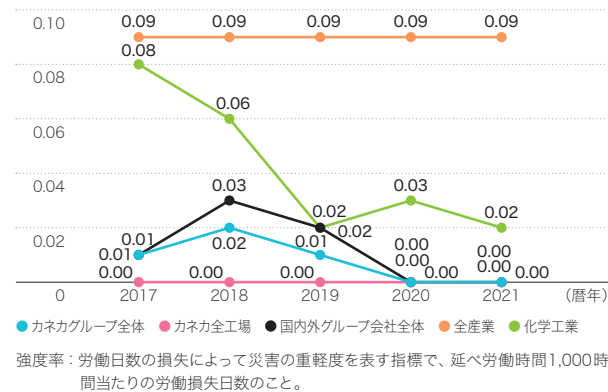
災害度数率



休業・不休業災害発生件数



災害強度率



ゼロ災に向けた取り組み

経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有し、プロセス事故ゼロを目標に掲げ、「安全文化」と「設備安全」の両輪で、社会から信頼される安全工場を目指して取り組んでいます。

安全文化

- 安全意識を醸成する：工場長・製造管理者を対象とした安全マネジメント研修の受講
- 基本行動（3S・あいさつ・手すり持ち）の徹底を図る
- 危機意識を肌身で感じ取る：VR機材を活用した体感装置で危険感受性を高める体感学習の推進

設備安全

- 設備の安全性評価：HAZOPによる評価を実施

総合防災訓練

有事に備え、迅速かつ的確な対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビナートと合同で毎年実施しています。



事業場	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2021年12月13日	2,078名	地震発生による危険物の漏えい
大阪工場	2021年11月10日	1,024名	地震による火災
滋賀工場	2021年12月20日	446名	地震による火災
鹿島工場	2022年3月7日、14日	120名	可燃性ガスの漏えいによる火災

安全表彰

2021年5月、日本化学工業協会が優れた安全活動の模範となる事業所を表彰する「日化協 安全表彰」にて、滋賀工場が安全最優秀賞を受賞しました。また、カネカグループ全体で4社が安全確認事業所の認定を受けました。

今後も、ゼロ災達成に向け安全意識を高めていきます。



安全・品質（製品責任）



詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/social/safety-quality/>

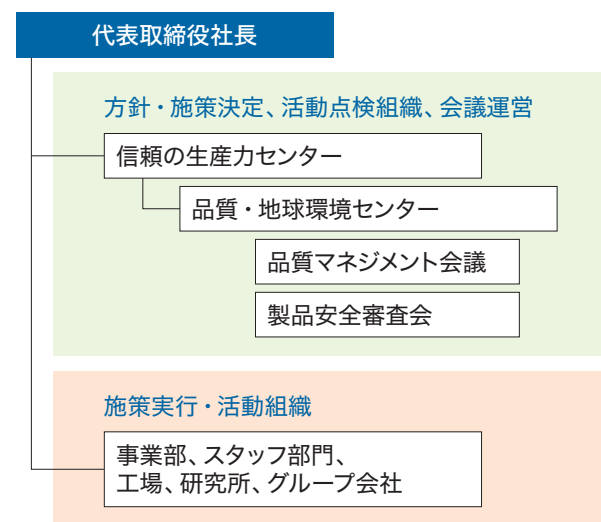
基本的な考え方

カネカグループでは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、

品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

推進体制・方針

推進体制図（2022年4月1日付）



品質保証の取り組み

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正による法令遵守体制の見直し、食品衛生法改正によるHACCP（危害要因分析重要管理点）の導入の確認を実施しました。
- 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、全社の活動方針、指示事項を徹底するとともに、品質保証に関わる意見交換や品質情報の共有を行いました。
- コロナ禍の継続に対するPCR検査診断薬やサステナビリティ製品としてのソーラールーフの上市に対し、タイムリーかつスピーディーに対応するために、審査会事務局による活発な事前ヒアリングを継続し、安全面、サービス体制を確保しました。

- 食品関連グループ会社のサプライチェーンを含めた品質マネジメントシステムの運用および衛生管理状況について、外部専門家による点検を継続し、さらなる品質向上につなげました。
- グループ会社の生産、営業、管理部署には内部監査チェックリストを送付し、自己点検方式によるシステムの充実を進めるとともに、定量評価による強み・弱みを明確にしました。弱みについては、所管事業部門と連携して次年度の点検計画を立て、改善につなげます。

今後も引き続き、サプライチェーンを含めたコンプライアンスの徹底、製品の安全確保に向け、監査、査察などの点検、人材教育を通じたマネジメントシステムの充実に取り組んでいきます。

化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で、各部門では事業特性に応じて化学物質を規制する国内外の法令要求事項を明確にし、適正に対応しています。

原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法^{※1}などに基づく禁止物質の混入を防止しています。製品の提供に際しては、GHS^{※2}に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質の危険有害性に係る情報伝達を積極的に行っ

ています。

また、法令動向を注視しており、最近では中国・新化学物質環境管理登記弁法、韓国・産業安全保健法、英国・UK-REACH規則等の制改訂に外部コンサルタントも活用して対応しています。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

カネカグループは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、信頼関係の構築に努めています。「調達基本方針」のもと、安全・品質の確保、気候変動・生物多様性などの地球環境の保護、人権の尊重、法令の遵守について、公平・公正の観点から合理性のある調達活動に取り組んでいます。

2015年には、国連グローバル・コンパクトの自主行動原則「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同し、署名しました。さらに2018年にESG経営への進化を目指し、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針として「ESG憲章」を定め、サステナブルな社会の構築に向けた調達活動を推進しています。

責任ある調達の取り組み

事業活動におけるあらゆる調達活動において、責任ある原材料等の調達と管理を行っています。「調達基本方針」を定め、各事業部長を責任者とした適切な体制を構築し、取引先のご協力も得ながら、鉱物原

材料も含めた適切な調達と管理に努めています。また、環境や人権に配慮した持続可能な原料調達の一環として、RSPOサプライチェーン認証を取得しています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの強化に積極的に関与することが重要との考えから、内閣府をはじめとする関係省庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年10月「パート

ナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者のみならず、まとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/social/stakeholder/>

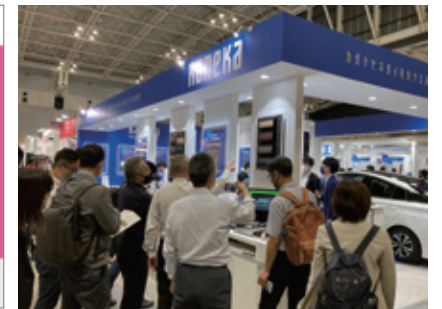
基本的な考え方

カネカグループは、「一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。」というESG憲章のもと、善良な市民として、すべてのステークホルダーのみなさまとともにサステ

ナブルな未来をみつめます。
 また、積極的な情報開示とコミュニケーションを通して、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に努めていきます。



公式HPで技術・製品の情報やオンラインショップを展開



展示会の開催



国連WFP (World Food Programme)
 「学校給食支援」のパートナー企業として協賛



「カネカものづくり教室」を開催

【コミュニケーション】

- 近隣住民との交流／イベントの参加／ダイアログ
- 次世代育成／工場見学受け入れ
- 災害復興支援
- イニシアチブへの参画

【コミュニケーション】

- 投資家／アナリストとの意見交換、事業・決算説明会の開催
- ウェブサイトでの適時・適切な情報開示
- 株主総会



報告書(株主のみなさまへ)
 年に2回発行

カネカグループ

お客様

地域・社会

環境

株主・投資家

取引先
(仕入先)

社員



近隣の美化活動を実施

【コミュニケーション】

- 地球環境保護／資源の保全／環境負荷低減の取り組み
- 原料調達での環境負荷低減の推進
- 美化活動／里山保護／環境保全活動
- 適切な情報開示

【コミュニケーション】

- 多様な人材の活躍
- 社員の健康
- 労使関連
- 内部通報制度



「絆」「つながり」を感じられる
 社内報「カネカニュース」を年4冊発行



工場内の食堂では、「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールを提供



原材料の購入・開発の支援を通して、全国のパン屋さん
 と「結び」オンラインショップを展開

【コミュニケーション】

- 取引先との定期的なアンケートと対話
- 取引先との連携・共存共栄
- 物流品質の向上
- 適切な情報開示
- 内部通報制度